

# 海外活動による多国籍企業の業績の推移

The Transition of Result at the Multinational Corporation by Foreign Activities

上 野 皓 司  
Ueno, Koji

## ABSTRACT

The increase of foreign investment produces many multinational corporation (MNC) in the world. The result by foreign activities varies according to economic surroundings such as the cost of production factors or demand. The purpose of this paper is to examine the transition of results which includes the amount of product, employment and profit. MNC can get the positive gain by foreign investment if the production cost decreases and the amount of sale increases successively.

Trela and Whalley (1990) は米国, カナダ, EC と他の 34 の発展途上国の間で 1980 年代半ばに適用された多国間繊維協定 (MFA III = Multi-Fibre Arrangement) を含む織物や衣料に課せられた関税 (tariffs) や数量割り当て (quotas) による世界中の影響を分析し, これらを撤廃 (elimination) すれば多くの国は, 増大した発展国の消費, 縮小した発展国の生産, 縮小した発展国間の貿易等により, 世界中で 230 億ドルの利益を得, 米国は 123 億ドル, カナダは 80 億ドル, EC は 22 億ドル, 発展途上国は約 80 億ドルの恩恵がある, と推計した。しかし Hungerford (1995) は “もし日本が米国へ輸送可能なすべての車を輸出すれば, 30 万人の職が失われるであろう” という 1986 年 3 月 13 日に New York Times に掲載された全米自動車労組 (UAW) の代表の記事を引用しながら, 自由貿易が米国の失業にどのような影響を及ぼすかを検討し, 短期的な効果 (short-run effects) はさほどではないが長期にはブルーカラー (blue collar) や

女性の雇用や賃金に大きく影響する，ことを示唆している。Riedel (1988) は製品の 95% を輸出する香港では，輸出量は相手国の所得水準等より香港国内の供給面に依存しており，原材料を世界中から購入し専門分野に特化して生産する香港製造業は，発展途上にある輸出国の最良の成功例である，述べているが，貿易自由化は発展途上国と発展した国とでは影響が異なっており，1990 年代以降は輸出より海外直接投資 (FDI) による外国への製品販売が重視されるようになった。

海外進出への誘引は先進国相互と先進国から発展途上国へとでは異なっているが，後者では，低賃金労働による生産コストの削減や新たな製品市場の拡大等である。近年世界の工場と呼ばれる中国は代表的な FDI 受入れ国である。Brandt and Zhu (2000) は，1978 年以降の中国経済は急速な経済成長と高率なインフレの併存過程であり，1985 年，88 年，94 年に両者のピークがみられ，その年には，実質 GNP 成長率とインフレ率はそれぞれ 13% と 8%，11% と 18%，12% と 20% で，このような高率のインフレの要因は国営企業部門の非効率な経営と金融政策にあった，と述べている。Sun (2001) は 1980 年代半ばから始まった FDI の貿易への影響を海岸部，中央部，西部の三地域にわけて調査し，FDI は中央部や西部より海岸部に輸出促進への大きな役割を演じ，産業の競争力を強化し，輸出主導経済成長への触媒となった，と述べている。また Kathuria (2002) は 1991 年に始まったインドの貿易，技術，工業政策の自由化について，①インドの製造業，特に外国所有企業の生産性が改善され，②科学的な非海外直接投資企業 (scientific non-FDI firms) だけが利益を受け，③非科学的な企業は生産性を低下させられ，④技術のあふれ (spillovers) は，あふれた知識を理解する R&D に投資した国内企業だけが利益を受けた，と述べている。

Lane (2001) は世界銀行の資料により，アルゼンチン，パキスタン，タイ等 71 カ国の 1970-95 年の状況を検討し，経済の開放 (trade openness) はシンガポールや韓国にみられるように国際資本市場等を通して外国から投資資金を誘引し，経済成長と経済的な集中 (economic onvergence) を加速させ，生産品に対する

負債（debt）の比率を増大させている、と述べている。

FDI の増大は発展途上国の雇用者数の増大や賃金の上昇をもたらした反面で流出国の失業の増大や賃金の低下を引き起こしている。FDI は多くの国の賃金の平準化に大きな役割を果たしているともいえるが、International Labour Office の YearBook of Labour Statistics 2002 によれば、製造業の平均賃金は月間統計では 2001 年に日本が 297,500 円で、同年の平均為替相場 1 米ドル 121.53 円で円に換算すれば、韓国 165,334 円、シンガポール 211,424 円、ブラジル 43,602 円、ハンガリー 42,903 円、ポーランド 57,146 円、メキシコ 45,265 円であり、2000 年に中国 9,490 円、1999 年にタイ 17,794 円、1998 年にロシア 13,839 円である。週間では 1999 年にエジプト 4,048 円、時間当たりでは 2001 年に米国 1,747 円、アルゼンチン 514 円、イギリス 1,817 円、スウェーデン 1,476 円、ニュージーランド 944 円、1998 年にスペイン 1,252 円、ドイツ 1,992 円、オーストラリア 1,432 円、である。東京都産業労働局（2003）は製造業について従業者数 50 人以上の海外展開と従業者数 49 人以下のその影響を調査し、従業者数 50 人以上の企業については海外事業所の所有が 27.6%、特に従業者数 500 人以上では 73.8%あり、半製品の輸入等今後さらに海外展開が進むと予想している。従業者数 49 人以下の企業は海外事業所の所有が 3.4%で、取引先の海外展開により受注量が減少した企業は 27%、企業の業績は不振で、産業の空洞化や製造業の停滞を考える企業は 6 割以上にのぼっている。

先進国相互の進出のさいには進出先証券取引所で上場を行うことが多い。上場目的は、投資のための資本の拡大、既存株式の売却、外国技術の取得、資金や流動性の強化、知名度の向上、製品市場の強化、等多様であるが、Pagano, Röell and Zechner（2002）は米国とヨーロッパの相互の上場数を調査し、最近は米国への上場が増大していると述べている。調査によれば自国分を除いた EU9 カ国と米国および日本からの上場数は、1997 年に、アムステルダムへは EU31、米国 83、日本 21、ブリュッセルへは EU49、米国 34、日本 5、フランクフルトへは EU65、米国 42、日本 56、ロンドンへは EU47、米国 111、日本 29、パリへは EU61、米国

37, 日本 32, ウイーンへは EU26, 米国 2, 日本 0, Nasdaq へは EU96, 日本 16, ニューヨークへは EU107, 日本 11 であり, 1986 年では, アムステルダムへは EU38, 米国 129, 日本 23, ブルッセルへは EU54, 米国 36, 日本 6, フランクフルトへは EU48, 米国 51, 日本 57, ロンドンへは EU41, 米国 193, 日本 8, パリへは EU64, 米国 52, 日本 16, ウイーンへは EU22, 米国 3, 日本 0, Nasdaq へは EU34, 日本 16, ニューヨークへは EU16, 日本 8 である。

企業の海外進出は多様な目的のために行われているが, 以下では特定の 1 商品を製造し直接小売販売している多国籍企業に着目し, 本国 A 国とそれ以外の複数関係国の全体 B 国とで各種の業績がどのように推移してゆくかを理論的に考える。

## 1. 生産費用・国際移動費用・小売価格・小売販売量の変化による業績の推移

多国籍企業の経営の改善は費用の削減や売上の向上によって行われる。以下では経営効率化のための主要な指標である生産費用, 国際移動費用, 小売価格, 小売販売量の動きに着目し, 個々の変化が他の指標や粗利益にどのように影響するかを考える。ここでは主要な指標や粗利益の動き全体を業績の推移として把握する。

### 1-1. 一般的な状況

多国籍企業の本国を A 国, 進出しつつある国が複数でもそれらすべてを含めて B 国と指定したとき, 主要な指標や粗利益が全体でどのように推移してゆくかを一般的に想定し, 検討の方向を設定する。

#### 1-1-1. 生産費用の変化

製品 1 単位当たりの生産費用は, ①生産量による規模の経済性, ②新技術による生産性, ③新たな生産拠点への立地による賃金水準, 等の変化によって独自に

変遷する可能性がある。B 国の生産費用が A 国より大きく低下してゆく傾向にあるとき、他の変数はどのように推移してゆくであろうか。

製造部門の製品 1 単位当たりの粗利益が他社の参入を防ぐために正常利潤を含む必要最低水準にあり両国ですべて一定値  $r^*$ 、他国から商品を輸入品として移動するとき商品 1 単位当たりの輸入費用の自国超過分がすべての国で一定値  $d^*$ 、小売部門の商品 1 単位当たりの粗利益が必要最低水準にあり各国ですべて一定値  $rs^*$  であれば、B 国での生産費用の低下は、両国の、①小売価格、②小売販売量、に影響を及ぼす。

0 時点を出発時点とし一定時間が経過した 1 時点に B 国の生産費用が低下し A 国の生産費用が不変であれば、B 国から A 国への輸入による費用の超過分  $d^*$  を B 国の生産費用の低下分が超えれば B 国から A 国への商品移動が発生する。このとき B 国の生産費用の低下のために B 国の小売価格は低下する。通常小売価格が低下すれば需要量は増大し B 国での小売販売量は増大する。

B 国の需要量が増大し B 国での生産量の多くを B 国内で販売する場合は、B 国から A 国への移動量は制限されるが、以下では生産量には制約がなく、両国で小売販売が可能な限り生産が可能と考える。ここで A 国への輸入量については一つの制限を設ける。関税や輸入課徴金、数量制限等が存在する可能性があるが、ここでは数量制限だけが設けられていると仮定する。このとき A 国の小売価格がどのように変化するかであるが、輸入量が制約されているもとでは一定の既存の需要量を満たすためには A 国内での製造を維持しなければならない。したがって以下では、A 国の製品価格による小売価格が設定され、B 国からの輸入品に対しては「超過利潤」が発生すると考える。

B 國小売部門には一般に販売量の増大により、B 国の製造部門には生産量の増大により、A 國小売部門には輸入品の超過利潤により、粗利益の増大があるが、A 国の製造部門には生産量の減少による粗利益の減少がみられる。もし A 国の輸入制限が緩和され B 国の製品が A 国の小売需要を充足する状況が生じれば、A 国の小売価格はこれまでよりも低下し、通常小売販売量が増大するために、A 国

小売部門の粗利益全体は増大するが、A 国製造部門の機能は停止する。しかし以下では当面このような事態は発生しないと仮定する。

### 1-1-2. 国際移動費用の変化

輸入品と国内製品の差額の多くは国際移動費用である。したがってここでは輸入品と国内製品の価格の差額は国際移動費用に等しいと考える。国際移動費用には輸送費、関税、港湾や空港等での保管料、等が含まれるが、関税や輸入課徴金が不要な場合その主要な部分は国際輸送費用である。国際移動費用の変化は一般には B 国から A 国への輸出量や小売価格に影響し、A 国での生産量や両部門の利益に影響を及ぼすことが多い。<sup>(1)</sup>

輸入量は通常、①生産費用格差の大きさ、②国際移動費用の低下の割合、③B 国の一定生産費用での生産可能量、等によって決まる。しかし上記の仮定では A 国への輸入量には数量制限が存在するために、0 時点に商品移動がなく、1 時点に B 国から A 国への国際移動費用が低下し、A 国の B 国に対する生産費用の超過分が B 国から A 国への国際移動費用より大きくなったとき、B 国からの輸出が始まるために、国際移動費用の変化は B 国から A 国への輸出の開始の時期や A 国での小売による超過利潤の大きさに影響する。国際移動費用が A 国の B 国に対する生産費用の超過分より大きくなったときには輸入は停止し、再度生産費用の超過分より小さくなったときには再開される。したがって国際移動費用の変化は第一に輸入の開始や停止に、第二に A 國小売部門や A 国製造部門の粗利益の増減に影響する。

---

(1) Wigle (1992) はカナダと米国の貿易に輸送費と関税がどのように異なる影響を及ぼすかを検討している。カナダから米国への距離はオンタリオからは 330km、アルバータからは 220km、ブリティッシュコロンビアからは 55km で、東京ラウンド以後の関税率は米国とカナダで農産物 1.89 と 5.14、鉱物 0.34 と 0.06、食品 4.45 と 5.38、第一次製品 7.12 と 11.31、機械 2.50 と 5.43、車両 0.13 と 0.50、燃料 0.19 と 3.16 であるが、地域によって影響は異なると述べている。

### 1-1-3. 小売価格の変化

市場は経済全体や周辺の変化の影響を受け、一般に好況期には高い価格でも販売可能であるが、不況期には低い価格でしか販売できない。このような好不況の変化は小売価格を意外な方向に変化させる。また需要者の認識や好みの変化は好不況とは無関係に小売価格を上下させる。新製品や新たな商品と競合する成熟商品等は特にこのような傾向が強い。小売価格は企業の意図とは無関係にこのような外部的な動きにより受動的に変化させられる。

他方このような外部的な受動的影響以外に小売価格の自主的な上下が積極的に行われることがある。小売価格を変化させるためには生産費用、製造部門粗利益、小売部門粗利益等を動かさなければならないが、上記のように製造部門と小売部門の粗利益が正常利潤を含む最低水準にあり不変であれば、小売価格を低下させるためには生産費用を低下させなければならない。したがって小売価格の積極的な低下は生産費用の自主的な低下により、生産費用の主体的な上下と同じ努力を意味するが、もし製造部門や小売部門の粗利益が最低水準以上であれば、粗利益の削減によって小売価格を低下させることが可能である。粗利益には製造部門や小売部門での経営者の報酬や株式配当等が含まれており、現実にはある程度弾力性を有している。また上記のように小売部門で超過利潤が発生するときには、その分で製造部門の粗利益の減少を埋合せ小売価格を低下させることも可能である。したがって小売価格の積極的な操作は小売販売量を増大させ、結果的に全体の粗利益を増大させる場合があり、業績を向上させる一つの方法でもある。

### 1-1-4. 小売販売量の変化

小売販売量も小売価格と同様に外部的な影響と内部的な努力の二つの面から変動する。外部的な影響としては需要者の好みの変化や認識の普及具合等によって同じ小売価格でも販売量が増減する。一般に新商品と知りつくされた商品とでは一定価格を維持しても販売量の増減率にはかなりの差異が生じる。他方広

告や営業方法によって販売量はかなり異なる。同じ価格で販売量を増大させるさいには費用を要するために小売部門粗利益からの出費を拡大させるが、超過利潤や製造部門の費用削減で対応可能であれば、販売量の増大による規模の経済性によって生産費用が減少すれば、結果的には粗利益全体が増大する。

## 1-2. 数量的な関連

多国籍企業の業績の推移を数量的に分析するために以下のような各変数の動きや相互関係を想定する。

### 1-2-1. 各変数の動き

分析の明確化のために各変数の時間的な動きを次のように仮定する。

①A国の製品1単位の生産費用  $uA(t)$  は生産量  $Y$  の増減には関係なく一定値  $uA^*$  である。B国の製品1単位の生産費用  $uB(t)$  は新たな生産拠点への進出等による賃金  $wB(t)$  の低下や生産量の増大により独自に低下する。したがって両国の製品1単位の生産費用は、

$$uA(t) = uA^*, uB(t) = f\{YB(t), wB(t)\}$$

と表現可能である。

②両国内の製品1単位の製造部門粗利益  $rA(t)$  と  $rB(t)$  および小売部門の商品1単位の粗利益  $rsA(t)$  と  $rsB(t)$  は同額であり、常に一定値  $r^*$  と  $rs^*$ , すなわち

$$rA(t) = rB(t) = r^*, rsA(t) = rsB(t) = rs^*$$

である。<sup>(2)</sup>

---

(2) 両国での製品1単位当たりの利益の同一性は資本に対する収益率の同一性、に近い仮定であるが、後者はこれまで一般的に認識されている事実であり、Robertson (1999) は「発展途上にある国々は一人当たり所得や労働者一人当たり資本には大きな格差があるが資本に対する収益率には大差なく比較的安定している」というこれまでの考え方を、「労働集約的な伝統的業種から現代的な業種への弾力的な労働力移転」によって説明しており、現代的な業種には外国から進出する企業も多数含まれているといえる。



③ B 国から A 国への輸入による製品価格の超過分，すなわち商品 1 単位の国際移動費用  $d(t)$  は常に一定値  $d^*$  である。

④ A 国の小売価格  $pA(t)$  と販売量  $qA(t)$  は市場の需要状況によってだけ受動的に変化し，B 国の小売価格  $pB(t)$  と販売量  $qB(t)$  は B 国の生産費用の低下に応じて変化し，小売価格  $pB(t)$  が低下すると販売量  $qB(t)$  は増大する。以下では生産費用  $uB(t)$  は B 国の製品 1 単位当たりの賃金  $wB(t)$  の独自の低下によってまず低くなり，生産費用の低下は小売価格を低下させ，小売価格の低下は小売販売量を増大させる。小売販売量の増大は規模の経済性により製品 1 単位当たりの生産費用をさらに低下させ，小売価格の低下と小売販売量の増大を導く。これらの波及過程は同時平行的に進むために，ここでは  $t$  時点に  $wB(t)$  が独自に低下すれば同時に  $pB(t)$  や  $uB(t)$  は最終的な水準に低下し， $YB(t)$  もあるべき水準に増大する，と考える。したがって  $t$  時点の B 国の製品 1 単位の生産費用，製品生産量（＝小売販売量），小売価格は

$$uB(t) = f\{YB(t), wB(t)\}$$

$$YB(t) = f(pB(t))$$

$$pB(t) = f(uB(t))$$

の関連を有している。

なお B 国は複数国で構成されることがあるが，相互の移動費用については考慮しない。

### 1-2-2. 変数間の関連

上記のような各変数はより具体的に時間  $t$  や他の変数と以下のような関連を有していると考ええる。

(1) A 国の小売価格  $pA(t)$  と販売量  $qA(t)$  は常に一定値  $pA^*$  と  $qA^*$  である。A 国の生産費用は硬直的で販売量が増減しても常に一定値  $uA^*$  であるために，小売価格  $pA(t) = uA^* + r^* + rs^*$  も不変であり，小売価格が不変であるために小売販売量も一定値を維持する。すなわち A 国では

$$uA(t) = uA^*, pA(t) = pA^* = uA^* + r^* + rs^*, qA(t) = qA^*,$$

である。

(2)B 国の賃金は時間  $t$  の関数として連続的に低下し、

$$wB(t) = wB_0 e^{-\alpha t}$$

と表現される。 $\alpha$  は正の実数、 $e$  は自然対数の底である。

(3)B 国の賃金が連続的に低下するために B 国の生産費用や小売価格は波及的に低下し、生産量や小売販売量も増大するが、B 国内での波及が完了した最終的な状況を、

$$uB(t) = wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{-\beta t}$$

$$pB(t) = wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{-\beta t} + r^* + rs^*$$

$$qB(t) = qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}$$

と表す。 $wB_0 e^{-\alpha t}$  は  $t$  時点の賃金、 $mB_0$  は原料、燃料、設備の償却費、等の賃金を除いた生産費用の初期値、 $mB_0 e^{-\beta t}$  は販売量の増大により生み出された規模の経済性による生産費用で、賃金部分は規模の経済性効果を受けないと考える。 $qB_0$  は小売販売量の初期値、 $f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}$  は生産費用の低下により生じた販売量の増加分である。

(4)上記は小売販売が自国だけで行われるときを想定しているが、B 国製品価格の低下により A 国へ輸出されるとき各国変数はどのように推移するであろうか。A 国へ輸出され始めるのは

$$pA^* = uA^* + r^* + rs^* > wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{-\beta t} + r^* + rs^* + d^*$$

すなわち

$$uA^* > wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{-\beta t} + d^*$$

となったときである。この時点以後 B 国の賃金低下による生産費用低下への影響は、A 国への輸出により、B 国内の生産費用の低下に追加的な影響を及ぼす。

それでは A 国への輸出量はどれだけ可能であろうか。A 国の小売部門が A 国の製品より安い B 国製品を全面的に輸入すれば、A 国の製造部門はすぐに停止し、A 国市場は B 国の製品で占められる。しかし現実には A 国の輸入数量の制

限や輸送必要時間等のために小売販売量のある割合しか B 国から購入されない。

この輸入可能な数量を

$$qBA(t) = qBA_1 e^{r(t-1)}, \quad t \geq 1$$

と表す。 $qBA_1$  は輸入が開始される時点  $t = 1$  の輸入量,  $e^{r(t-1)}$  は  $t$  時点の輸入量の増加の割合である。このとき A 国への輸入価格  $pBA(t)$  は

$$pBA(t) = wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{-\beta t} + r^* + d^*$$

である。<sup>(3)</sup>

多数の小売業が競争する市場であれば既存の価格で A 国の製品を販売する業者とより安い価格で輸入品を販売する業者が共存し、小売価格は  $pA^*$  から  $pBA(t)$  まで多様になる。市場が場所的に分散しているときなどは特にこのような状況が出現する。しかし特定の大手小売業が市場を支配しているときは、輸入品をも既存の価格で販売し、輸入分について  $(pA^* - pBA(t))$  の超過利潤を獲得する。ここでは特定商品を製造販売する多国籍企業を想定しているために、このような超過利潤は現実的である。

(5) A 国への輸出は B 国商品の追加的な価格低下を導く。A 国の輸入量が  $qBA(t) = qBA_1 e^{r(t-1)}$  であれば、 $t = 1$  時点以後 B 国の生産費用、小売価格、小売販売量、輸出量は

$$uB(t) = wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))}$$

$$pB(t) = wB_0 e^{-\alpha t} + mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} + r^* + rs^*$$

$$qB(t) = qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}$$

$$qBA(t) = qBA_1 e^{r(t-1)}, \quad t \geq 1$$

となる。 $e^{(-\beta t - \delta(t-1))}$  は B 国内の販売量の増加と A 国への輸出による賃金を除い

(3) ここでは国内より低い価格での輸入数量制限だけを想定しているが、価格差の著しくなった段階では国内製造業を保護するために適度の関税が設定されることがある。Choi and Yu (1987) は「関税の設定は一時的には国内市場の輸入品価格を高めるが、輸入需要の減少は輸入品のコストを低め結果的に輸入品価格を低下させることがある」という Metzler Paradox を、規模に対する収益可変 (variable returns to scale) のもとで検討している。上記のモデルでは B 国での賃金の低下と規模の経済性を全般的に扱っており、A 国で関税が設定されてもやがて輸入品価格はさらに低下することになる。

た生産費用低下の割合で、 $t = 1$  時点以前は  $e^{-\delta(t-1)}$  で表される輸出の影響は存在せず、この値には輸出による小売価格の低下によって波及した B 国内の追加的な小売販売量増大の効果をも含んでいる。また  $f(mB_0 e^{-\delta(t-1)})$  は 1 時点以後の輸出による B 国内での価格低下による販売量増大の影響を表しており、輸出量は含まれていない。

(6) このとき A 国の製造部門と小売部門の粗利益  $RA(t)$  と  $RSA(t)$  は

$$RA(t) = r^* \times qA^*, \quad 0 \leq t < 1$$

$$RA(t) = r^* \times (qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)}), \quad t \geq 1$$

$$RSA(t) = rs^* \times qA^*, \quad 0 \leq t < 1$$

$$RSA(t) = rs^* \times (qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)}) + (rs^* + uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) qBA_1 e^{\gamma(t-1)}, \quad t \geq 1$$

であり、B 国の製造業と小売業の粗利益  $RB(t)$  と  $RSB(t)$  は

$$RB(t) = r^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}], \quad 0 \leq t < 1$$

$$RB(t) = r^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\} + qBA_1 e^{\gamma(t-1)}], \quad t \geq 1$$

$$RSB(t) = rs^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}], \quad 0 \leq t < 1$$

$$RSB(t) = rs^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}], \quad t \geq 1$$

である。<sup>(4)</sup>

---

(4) Christophe (2002) は多国籍企業 (MNC = multinational corporation) の国際的な活動がその企業の価値を高めているかどうかを、サンプル企業の販売量、資産、外国での総収入や収益、所得等の資料をもとに検討し、株式保有による収益が外国での活動の成果とどのように関連しているかを分析している。一般的結果として 3041 のサンプル企業のうち 1318 の企業では外国での負の収益は株価の低下を反映して正の収益に結びついている、と述べている。株式の収益と企業の価値とは必ずしも一致しない面があると考えられる。

## 2. 粗利益の推移

多国籍企業の A 国の製造部門と小売部門による粗利益の合計は、 $0 \leq t < 1$  時点では

$$RA(t) + RSA(t) = (r^* + rs^*) \times qA^*, \quad 0 \leq t < 1,$$

$t \geq 1$  時点では

$$\begin{aligned} RA(t) + RSA(t) &= r^* \times (qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)}) + rs^* \times (qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)}) \\ &\quad + (rs^* + uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} \\ &\quad - d^*) qBA_1 e^{\gamma(t-1)}, \quad t \geq 1 \end{aligned}$$

である。B 国の製造部門と小売部門による粗利益の合計は、 $0 \leq t < 1$  時点では

$$\begin{aligned} RB(t) + RSB(t) &= r^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ &\quad + rs^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ &\quad + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}], \quad 0 \leq t < 1 \end{aligned}$$

であり、 $t \geq 1$  時点では

$$\begin{aligned} RB(t) + RSB(t) &= r^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ &\quad + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \\ &\quad + rs^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ &\quad + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}], \quad t \geq 1, \end{aligned}$$

である。

### 2-1. A 国の粗利益の推移

A 国の  $0 \leq t < 1$  時点の粗利益合計は製造部門と小売部門の商品 1 単位の粗利益および販売量が一定であるために常に同額である。 $t \geq 1$  時点では小売販売量の一部が輸入品によって占められるために製造部門では  $0 \leq t < 1$  より粗利益が  $r^* \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  減少するが、小売部門では  $0 \leq t < 1$  と同じ粗利益を上げる部分が  $qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  減少するが、 $uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*$  の超過利潤を伴う部分が  $qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  発生するために、製造部門の粗利益の減少を小売部門の

増大がどれだけ相殺し超過するかが A 国の粗利益合計の動きを決める。

$t \geq 1$  時点以後粗利益合計がどのような方向に動くかは製造部門の減少額と小売部門の増加額との合計

$$\begin{aligned} & -r^* \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} + (uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \\ & = (uA^* - r^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \end{aligned}$$

の時間的な推移に依存し、輸入量  $qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  が増加して行くときは

$$uA^* - r^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^* \quad (1)$$

が負であれば粗利益合計は  $0 \leq t < 1$  にくらべ減少するが、正であれば増大する。 $uA^* - r^* - d^*$  は定数であるが  $-wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))}$  は時間の経過とともに縮小してゆくために、 $wB_0 + mB_0$  が  $uA^*$  と同水準かそれより以下であれば、 $t \geq 1$  時点以後ある期間 (1) が負であってもやがて正に転じ、A 国粗利益合計は増大してゆく。ただしある時期に輸入量  $qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  の停止や削減が発生すれば、商品 1 単位の粗利益が増大しても粗利益合計が減少したりその増加が停止したりすることがある。

## 2-2. B 国の粗利益の推移

B 国の  $0 \leq t < 1$  時点の粗利益合計は 1 単位の生産費用が低下するために両部門の粗利益増大によって増加しつづける。どれだけ増加するかは生産費用の低下による販売量の増加量の関数

$$f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}$$

の形状と生産費用の低下量による。関数は小売市場での需要の動向に依存し、生産費用の低下は賃金の低下と規模の経済性の程度による。

$t \geq 1$  時点では  $0 \leq t < 1$  時点の要因に加えて A 国への輸出の効果が生じ、生産費用のさらなる低下  $-mB_0 e^{(-\delta(t-1))}$  による小売販売量の増大による粗利益

$$(r^* + rs^*) \times \{f(mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))}) - f(mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}$$

と製造部門での粗利益の追加

$$r^* \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$$

が生じる。したがって B 国では A 国以上に粗利益が増大する。

### 2-3. 両国の合計粗利益の推移

多国籍企業はすべての国での粗利益の合計がどのように推移するかが重要な問題であり、個々の国での動きより全体の動きに注目する。多国籍企業の粗利益合計は

$$(RA(t) + RSA(t) + RB(t) + RSB(t))$$

であるが、 $0 \leq t < 1$  時点の A 国の動きは上記のように常に一定であり、B 国の動きは生産費用の低下により連続的に増大する。したがって両国粗利益合計は B 国の成果により増大する。

$t \geq 1$  時点では両国粗利益の合計は

$$\begin{aligned} & (r^* + rs^*) \times (qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)}) + (rs^* + uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} \\ & - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) qBA_1 e^{\gamma(t-1)} + (r^* + rs^*) \times [qB_0 + f\{(wB_0 \\ & - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] + r^* \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \\ & = (r^* + rs^*) \times [qA^* - qBA_1 e^{\gamma(t-1)} + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ & + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] + (r^* + rs^* + uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} \\ & - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \\ & = (r^* + rs^*) \times [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 \\ & - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] + (uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) \\ & \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \end{aligned}$$

であり、 $0 \leq t < 1$  時点の粗利益の合計

$$\begin{aligned} & (r^* + rs^*) \times qA^* + r^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ & + rs^* \times [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ & = (r^* + rs^*) \times [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \end{aligned}$$

と比較するために  $t \geq 1$  時点の合計から  $0 \leq t < 1$  時点の合計を引けば、

$$\begin{aligned} & (r^* + rs^*) \times [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 \\ & - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] + (uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} - (r^* + rs^*) \times [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\
& + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\
& = (r^* + rs^*) \times [f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\} \\
& - f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] + (uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} \\
& - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \quad (2)
\end{aligned}$$

であり、第一項のA国への輸入による生産費用の低下と第二項の超過利潤の影響の大きさによって  $t \geq 1$  時点以後の  $0 \leq t < 1$  時点に対する粗利益増大の推移が決められる。

もし生産費用低下による需要増大の影響を表す関数の形状が線形であれば、(2) はより簡潔な表現

$$\begin{aligned}
& (r^* + rs^*) \times f\{mB_0 e^{-\beta t} - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))}\} + (uA^* - wB_0 e^{-\alpha t} \\
& - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))} - d^*) \times qBA_1 e^{\gamma(t-1)}
\end{aligned}$$

となる。

### 3. 雇用量の推移

製造部門での生産量や小売部門での販売量の変化に伴って両国で雇用者数が変化する。1時間、1日等で測定した等しい水準の労働量は、製造部門で製品1単位につき  $m$  単位、小売部門では  $n$  単位必要と仮定し、これらは両国で等しく時間によって変化しないと考える。また輸入に伴う追加的な労働量は多国籍企業内部の社内作業であるために考慮しない。このとき多国籍企業の  $t$  時点の雇用労働量全体を製造部門では  $L(t)$ 、小売部門では  $LS(t)$  と表せば、 $0 \leq t < 1$  時点での労働量は

$$LA(t) = qA^* \times m$$

$$LSA(t) = qA^* \times n$$

$$LB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times m$$

$$LSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times n,$$

$t \geq 1$  時点での労働量は



$$LA(t) = (qA^* - qBA_1 e^{r(t-1)}) \times m$$

$$LSA(t) = qA^* \times n$$

$$LB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\} \\ + qBA_1 e^{r(t-1)}] \times m$$

$$LSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times n$$

である。

### 3-1. A 国の雇用量の推移

$0 \leq t < 1$  時点での A 国の雇用量合計は

$$LA(t) + LSA(t) = qA^* \times (m + n)$$

で、常に一定である。 $t \geq 1$  時点では

$$LA(t) + LSA(t) = qA^* \times (m + n) - qBA_1 e^{r(t-1)} \times m$$

で、 $0 \leq t < 1$  時点より  $qBA_1 e^{r(t-1)} \times m$  減少する。輸入による国内生産削減のためである。

### 3-2. B 国の雇用量の推移

B 国の雇用量は  $0 \leq t < 1$  時点では

$$LB(t) + LSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ \times (m + n),$$

$t \geq 1$  時点では

$$LB(t) + LSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (m + n) \\ + qBA_1 e^{r(t-1)} \times m$$

であり、 $0 \leq t < 1$  時点の状態と比較すれば、

$$[f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\} \\ - f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times (m + n) + qBA_1 e^{r(t-1)} \times m$$

増加する。A 国への輸出による追加的な生産費用の低下による両部門での雇用

の増加と輸出のための生産増大による雇用の拡大による。

### 3-3. 両国の雇用量の推移

両国の雇用量の合計は  $0 \leq t < 1$  時点では

$$\begin{aligned} & LA(t) + LSA(t) + LB(t) + LSB(t) \\ &= qA^* \times (m+n) + [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ &\quad \times (m+n) \\ &= [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times (m+n) \end{aligned}$$

であり、生産費用低下による B 国での増大がみられる。

$t \geq 1$  時点の両国の雇用量の合計は

$$\begin{aligned} & LA(t) + LSA(t) + LB(t) + LSB(t) \\ &= qA^* \times (m+n) - qBA_1 e^{r(t-1)} \times m + [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\ &\quad + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (m+n) + qBA_1 e^{r(t-1)} \times m \\ &= [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (m+n) \end{aligned}$$

であり、B 国の輸出による追加的な生産費用低下による雇用の拡大がみられる。

$0 \leq t < 1$  時点の状態と比較すれば、

$$\begin{aligned} & [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (m+n) \\ & - [qA^* + qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times (m+n) \\ &= [f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \\ &\quad - f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \times (m+n) \end{aligned}$$

であり、輸出による B 国での追加的な生産費用の低下による雇用の拡大がみられる。

## 4. 賃金支払額の推移

それでは多国籍企業の賃金支払額はどのように推移するであろうか。上記では B 国の 0 時点での製品 1 単位の賃金を  $wB_0$  と仮定しているが、これは製品 1 単位の要する  $m$  単位の労働量の 0 時点での賃金支払額が  $wB_0$  であることを表し

ている。したがって労働量 1 単位の賃金支払額は  $(wB_0/m)$  である。ここで A 国の 0 時点の製品 1 単位の賃金が  $wA_0$  であれば A 国の労働量 1 単位の賃金支払額は  $(wA_0/m)$  である。A 国では 0 時点以後労働量 1 単位の賃金支払額は不変と仮定しているが、B 国では低下し、 $t$  時点の労働量 1 単位の賃金支払額は  $(wB_0e^{-\alpha t}/m)$  である。

小売業の賃金についてはこれまでなにも言及していないが、商品 1 単位の 0 時点の賃金支払額が A 国では  $vA_0$  であるとするれば、商品 1 単位の小売に要した  $n$  単位の労働力の支払額が  $vA_0$  であり、労働量 1 単位の賃金支払額は  $(vA_0/n)$  である。以後この賃金がどのように推移するかであるが、ここでは A 国では不変、B 国では正の定数  $\lambda$  によって  $(v_0e^{-\lambda t}/m)$  と表され、連続的に減少してゆくと考える。

このとき両国の各部門での賃金支払額  $Z(t)$  の推移は、 $0 \leq t < 1$  時点では、

$$ZA(t) = qA^* \times wA_0$$

$$ZSA(t) = qA^* \times vA_0$$

$$ZB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0e^{-\beta t})\}] \times wB_0$$

$$ZSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0e^{-\beta t})\}] \times vB_0$$

で、 $t \geq 1$  時点では、

$$ZA(t) = (qA^* - qBA_1e^{\gamma(t-1)}) \times wA_0$$

$$ZSA(t) = qA^* \times vA_0$$

$$ZB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \\ + qBA_1e^{\gamma(t-1)}] \times wB_0$$

$$ZSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times vB_0$$

である。

#### 4-1. A 国の賃金支払額の推移

A 国での両部門の賃金支払額の合計は、 $0 \leq t < 1$  時点では

$$ZA(t) + ZSA(t) = qA^* \times (wA_0 + vA_0)$$

で一定であるが、 $t \geq 1$  時点では

$$ZA(t) + ZSA(t) = qA^* \times (wA_0 + vA_0) - qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wA_0$$

であり、輸入による生産削減分に対応した賃金支払額が減少する。

#### 4-2. B 国の賃金支払額の推移

B 国での両部門の賃金支払額の合計は、 $0 \leq t < 1$  時点では

$$ZB(t) + ZSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ \times (wB_0 + vB_0)$$

で、生産費用低下による影響分が増大する。 $t \geq 1$  時点では

$$ZB(t) + ZSB(t) = [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \\ \times (wB_0 + vB_0) + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wB_0$$

であり、 $0 \leq t < 1$  時点の状態との賃金支払額の差異は

$$[f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\} \\ - f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ \times (wB_0 + vB_0) + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wB_0$$

である。 $0 \leq t < 1$  時点に比べ輸出による生産費用の追加的な低下による増加と輸出品の生産による直接的な増加が加わる。

#### 4-3. 両国の賃金支払額の推移

両国の賃金支払額の合計は、 $0 \leq t < 1$  時点では

$$ZA(t) + ZSA(t) + ZB(t) + ZSB(t) \\ = qA^* \times (wA_0 + vA_0) + [qB_0 + f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{-\beta t})\}] \\ \times (wB_0 + vB_0)$$

であり、A 国は不変、B 国は生産費用低下により増大するために、全体で増大する。

$t \geq 1$  時点では

$$ZA(t) + ZSA(t) + ZB(t) + ZSB(t)$$

$$\begin{aligned}
&= qA^* \times (wA_0 + vA_0) - qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wA_0 + [qB_0 + f\{(wB_0 \\
&\quad - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (wB_0 + vB_0) + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \\
&\quad \times wB_0
\end{aligned}$$

である。粗利益や雇用量と異なる点は、各部門で両国の賃金水準が異なるために、輸入による A 国の賃金支払額の減少分

$$qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wA_0$$

と B 国での賃金支払額の増加分

$$\begin{aligned}
&[f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \\
&\times (wB_0 + vB_0) + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wB_0
\end{aligned}$$

のいずれが大きくなるかは明らかではない。A 国の賃金支払額の減少分に B 国での賃金支払額の増加分を加えた額

$$\begin{aligned}
&- qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wA_0 + [f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \\
&\times (wB_0 + vB_0) + qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times wB_0 \\
&= qBA_1 e^{\gamma(t-1)} \times (wB_0 - wA_0) + [f\{(wB_0 - wB_0 e^{-\alpha t}) \\
&\quad + (mB_0 - mB_0 e^{(-\beta t - \delta(t-1))})\}] \times (wB_0 + vB_0)
\end{aligned}$$

の大小は、賃金の初期値  $wA_0$  と  $wB_0$  の大きさ、および輸入量  $qBA_1 e^{\gamma(t-1)}$  と生産費用の低下による生産量や小売量の変化の大きさに依存し、A 国の賃金  $wA_0$  の初期値が B 国の賃金  $wB_0$  よりかなり高く、輸入量の増加速度が速く、B 国での賃金やその他の生産費用の低下に対応する生産量や小売量の増大がわずかで、小売部門の賃金  $vB_0$  が低ければ、 $t \geq 1$  時点以後に両国での賃金支払額の合計が初期値より減少することがある。B 国からの輸入がそのような事態を引き起こしたことになる。

## 5. 分析より得られる示唆

上記では自国 A 国以外の国で生産費用の低減と販売の拡大に努力し利益の増大を求める多国籍企業の一端を展望した。両国で各部門の商品 1 単位の粗利益や雇用量が同一等の便宜的な仮定をおこなっているが、経営上必要な前提であ

り、生産費用の低下による小売販売量の増大が自国以外でどれだけ見込めるかが事業拡大の要である。

現在先進国から流出し続ける製造業であるが、価格競争にいかに対処し、価格低下を実現し、販売量を増大させて行くか、が当面の課題である。上記の仮定のもとでは粗利益全体は増大しつつ雇用量も増大し、賃金支払額が減少して行くという可能性が生じている。個々の多国籍企業にとっては他の国への進出は多くの成果を得ることがあるが、自国をみれば低賃金の発展途上国への進出は雇用を削減し失業による所得低下を引き起こしている。自国への輸入は価格低下により需要者を潤すが産業の空洞化を引き起こし、将来に多くの問題を生じさせており、個々の企業の要望と社会全体の福祉との調整は今後検討すべき重要な課題である。

### 参考文献

- Brandt, Loren, and Xiaodong Zhu, “Redistribution in a Decentralized Economy : Growth and Inflation in China under Reform”, *Journal of Political Economy*, 108(2000), 422-39.
- Choi, Jai Young, and Eden S. H. Yu, “Nominal and Optimum Tariffs under Variable Returns to Scale”, *Oxford Economic Papers*, 39(1987), 785-98.
- Christophe, Stephen E., “The Value of U.S. MNC Earnings Changes from Foreign and Domestic Operations”, *Journal of Business*, 75(2002), 67-93.
- Hungerford, Thomas L., “International Trade, Comparative Advantage and the Incidence of Layoff Unemployment Spells”, *Review of Economics and Statistics*, 77(1995), 511-21.
- International Labour Office, *Yearbook of Labour Statistics* 2002.
- Kathuria, Vinish, “Liberalisation, FDI, and Productivity Spillovers — An Analysis of Indian Manufacturing Firms”, *Oxford Economic Papers*, 54(2002), 688-718.
- Lane, Philip R., “International Trade and Economic Convergence: the Credit Channel”, *Oxford Economic Papers*, 53(2001), 221-40.
- Pagano, Marco, Ailsa A. Röell, and Josef Zechner, “The Geography of Equity Listing : Why Do Companies List Abroad?”, *Journal of Finance*, 57(2002), 2651-94.
- Riedel, James, “The Demand for LDC Exports of Manufactures : Estimates from Hong Kong”, *Economic Journal*, 98(1988), 138-48.
- Robertson, Peter E., “Economic Growth and the Return to Capital in Developing

- Economies”, Oxford Economic Papers, 51(1999), 577-94.
- Sun, Haishun, “Foreign Direct Investment and Regional Export Performance in China”, Journal of Regional Science, 41(2001), 317-33.
- 東京都産業労働局『大手企業の海外進出の影響と都内中小製造業の経営実態に関する調査 報告書』, 東京都, 2003 年。
- Trela, Irene, and John Whalley, “Global Effects of Developed Country Trade Restrictions on Textiles and Apparel”, Economic Journal, 100(1990), 1190-205.
- Wigle, Randall M., “Transportation Costs in Regional Models of Foreign Trade : An Application to Canada-U.S. trade”, Journal of Regional Science, 32(1992), 185-207.